

## 「西脇市財政健全化プラン」の取組状況報告

本市では、平成19年3月に策定した平成18年度から平成22年度までの5箇年を計画期間とする「西脇市財政健全化プラン」に基づき、将来にわたり安定した財政運営基盤の確立を目指した取組を全庁を挙げて積極的に推進しています。

この度、平成20年度決算及び健全化への取組状況を踏まえて、財政健全化計画を見直しましたので報告します。

### 1 取組状況総括

歳入においては、自主財源の確保や受益者負担の適正化等に取り組みましたが、平成17年末歳入実績額と比較しての効果目標額6,200万円に対して、5,600万円の効果実績額となりました。

歳出においては、人件費の削減、事務事業、補助金等の見直しに取組み、平成17年度末歳出と比較しての効果目標額3億9,900万円に対して、8億700万円の効果実績額となり、歳入と歳出の効果実績額を合わせると、8億6,300万円となりました。

以下、具体的に取り組んだ事項と効果実績額を報告しますが、各年度の効果実績額は平成17年度の決算額と比較した増減額（改善額）となっています。

### 2 具体的取組

#### (1) 自主財源の確保

##### ① 市税収入等の確保

##### 【これまでの取組状況】

- ・プロジェクトチームによる市内連携の強化、新たな収納率向上方策の検討
- ・滞納処分の強化、インターネット公売等、多角的な処分方策の導入・実施
- ・滞納者の財産調査の強化及び預貯金、不動産を中心とした差押の強化
- ・課税担当や国保担当と連携した一斉徴収及び一斉電話催告の実施
- ・兵庫県徴収対策チームの受入れによる財産調査や徴収能力のスキルアップ

(単位 百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
効果目標額	0	8	14	17	20
効果実績額	10	12	17		

※ 上段の数値は当初目標数値であり、下段の数値は平成17年度と比較した効果実績値

(その他の数値目標)

・平成22年度における市税徴収率目標 91.68%

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
実 績	91.04%	91.15%	90.87%		

・平成22年度における国保税徴収率目標 70.62%

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
実 績	68.34%	67.97%	62.63%		

② 受益者負担の適正化(使用料手数料等の見直し)

【これまでの取組状況】

- ・プロジェクトチームによる市内連携の強化、未収金対策強化策の検討
- ・通園バスの保護者負担を実施
- ・各種検診自己負担金、障害者水泳教室参加料改定を実施

(単位 百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
効果目標額	0	3	12	19	19
効果実績額	0	1	2		

※ 上段の数値は当初目標数値であり、下段の数値は平成17年度と比較した効果実績値

③ 新たな自主財源の確保(未利用市有地・遊休地の利活用等)

【これまでの取組状況】

- ・市有財産処理方針に基づく、売却等の処理、貸付けなどの有効活用
- ・有料広告掲載事業の積極的な運用による財源の確保

(単位 百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
効果目標額	0	36	36	36	36
効果実績額	49	41	37		

※ 上段の数値は当初目標数値であり、下段の数値は平成17年度と比較した効果実績値

(2) 人件費の削減

① 定員管理の適正化

【これまでの取組状況】

- ・正職員が担っている業務の性格や形態等を勘案し、定数外職員へ移行することによる定員の削減
- ・勧奨退職の実施に伴う定員の削減

(単位 百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
効果目標額	143	202	213	279	289
効果実績額	257	402	588		

※ 上段の数値は当初目標数値であり、下段の数値は平成17年度と比較した効果実績値

## ② 給与・各種手当の適正化（時間外手当等の削減）

### 【これまでの取組状況】

- ・時差出勤制の導入等による時間外勤務手当の削減
- ・時間外勤務命令に係る管理・監督職責任の明確化
- ・特殊勤務手当について、種類、支給対象、基準等を精査し見直し

(単位 百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
効果目標額	14	19	23	26	29
効果実績額	14	27	29		

※ 上段の数値は当初目標数値であり、下段の数値は平成17年度と比較した効果実績値

## (3) 事務事業等の見直し

### ① 事務事業評価の実施（事務事業の見直し、情報センター業務の見直し）

#### 【これまでの取組状況】

- ・情報センター業務の整理・効率化
- ・事務事業の「業務棚卸し」等を実施

(単位 百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
効果目標額	0	10	33	75	75
効果実績額	1	2	61		

※ 上段の数値は当初目標数値であり、下段の数値は平成17年度と比較した効果実績値

## (4) 補助金等の見直し

### 【これまでの取組状況】

- ・公益性や必要性の判断に当たっての基準の明確化（補助金等に関する基本指針の策定）

(単位 百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
効果目標額	0	10	20	20	20
効果実績額	4	14	33		

※ 上段の数値は当初目標数値であり、下段の数値は平成17年度と比較した効果実績値

(5) 投資的経費の重点化と抑制

【これまでの取組状況】

- ・計画行政の推進による、総合計画を基本とした事業等の重点実施

(6) 民間委託等の推進（講座・教室等の民間委託、市場化テスト導入等）

【これまでの取組状況】

- ・指定管理者制度の推進
- ・公立保育園の民営化の検討

（単位 百万円）

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
効果目標額	0	0	2	4	6
効果実績額	0	0	0		

※ 上段の数値は当初目標数値であり、下段の数値は平成17年度と比較した効果実績値

(7) 公共工事コストの縮減

【これまでの取組状況】

- ・制限付き一般競争入札制度の導入

(8) 地方公営企業等の経営健全化（下水道料金の適正化等）

【これまでの取組状況】

- ・公営企業等経営健全化計画の策定・推進と料金の適正化
- ・下水道事業の水洗化率向上方策の検討と料金適正化
- ・下水道事業の地方公営企業法適用に向けた準備
- ・水道事業において、窓口、徴収、施設管理業務を民間委託し、企業経営を効率化

（単位 百万円）

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
効果目標額	0	73	98	98	198
効果実績額	0	67	96		

※ 上段の数値は当初目標数値であり、下段の数値は平成17年度と比較した効果実績値

(9) 予算編成方法の改革

【これまでの取組状況】

- ・総合計画との整合による事業の重点化
- ・ゼロベース検証結果を反映した予算編成

(単位 百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
効果目標額	0	5	10	10	10
効果実績額	0	0	0		

※ 上段の数値は当初目標数値であり、下段の数値は平成17年度と比較した効果実績値

### 3 取組項目の数値目標及び実績総括

《歳入》

(単位 百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
自主財源の確保	0	8	14	17	20
	10	12	17		
受益者負担の適正化	0	3	12	19	19
	0	1	2		
新たな自主財源の確保	0	36	36	36	36
	49	41	37		
合 計	0	47	62	72	75
	59	54	56		

《歳出》

(単位 百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
人件費の削減	143	202	213	279	289
	257	402	588		
給与・各種手当の適正化	14	19	23	26	29
	14	27	29		
事務事業の見直し	0	10	33	75	75
	1	2	61		
補助金等の見直し	0	10	20	20	20
	4	14	33		
民間委託の推進	0	0	2	4	6
	0	0	0		
地方公営企業等の経営健全化	0	73	98	98	198
	0	67	96		
予算編成方法の改革	0	5	10	10	10
	0	0	0		
合 計	157	319	399	512	627
	276	512	807		

※ 上段の数値は当初目標数値であり、下段の数値は平成17年度と比較した効果実績値

#### 4 財政健全化計画

(単位 百万円)

区 分	H17実績	H18実績	H19実績	H20実績	H21	H22
市 税	5,711	5,733	5,879	5,922	5,603	5,560
地 方 交 付 税	4,290	4,541	4,394	4,662	5,250	5,295
そ の 他	2,153	2,164	2,115	1,774	2,147	2,376
歳 入 計	12,154	12,438	12,388	12,358	13,000	13,231
義 務 的 経 費	5,246	5,013	4,894	4,808	4,559	4,672
うち人件費	2,963	2,692	2,534	2,345	2,252	2,302
投 資 的 経 費	741	364	448	361	373	321
補 助 費 等	2,708	2,675	3,118	3,341	4,844	4,583
うち病院事業	599	559	1,068	1,295	1,293	1,228
うち西脇多可行政事務組合	409	475	492	554	560	560
うち北播磨清掃事務組合	826	1,073	934	910	805	676
うち下水道事業	—	—	—	—	1,647	1,568
繰 出 金	2,197	2,397	2,543	2,649	1,202	1,218
うち下水道事業	1,218	1,336	1,423	1,519	—	—
そ の 他	1,621	1,483	1,704	1,415	1,834	1,955
歳 出 計	12,513	11,932	12,707	12,574	12,812	12,749
歳入歳出差引額 A	△359	506	△319	△216	188	482
基金取崩額 B	581	89	591	430	255	229
うち財政調整基金	500	0	0	150	0	0
うち公共施設整備基金	0	56	573	251	255	229
再 差 引 (A + B)	222	595	272	214	443	711
財政調整基金残高	1,947	2,054	2,464	2,449	2,563	2,793

※ H21以降数値は、実績見込み数値

※この財政健全化計画は、普通会計における一般財源ベースで作成しています。